

(様式 1-3)

川俣町生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 28 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	7	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業 (川俣町内)	事業番号	A-2-1
交付団体	福島県		事業実施主体 (直接/間接)	福島県 (直接)	
総交付対象事業費	44,681 (千円)		全体事業費	44,681 (千円)	

事業概要

原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、災害公営住宅入居者への家賃を低廉化する。

【対象】

- ・ 壁沢団地 (壁沢)

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

居住制限者の避難の状況との関係

東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、避難指示区域が設定され、役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。

災害公営住宅は、居住制限者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となるものであり、応急仮設住宅等からの移行を進め、居住の安定の確保を図るものである。

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

川俣町生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 28 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	8	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業 (川俣町内)	事業番号	A-3-1
交付団体	福島県		事業実施主体 (直接/間接)	福島県 (直接)	
総交付対象事業費	9,231 (千円)		全体事業費	9,231 (千円)	
事業概要					
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、応急仮設住宅等に居住する特に所得の低い避難者が円滑に災害公営住宅に移行し速やかに住宅再建できるよう、災害公営住宅の家賃を一定期間、入居者が無理なく負担しうる水準まで低減する。</p> <p>【対象】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 壁沢団地 (壁沢)					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
居住制限者の避難の状況との関係					
<p>東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、避難指示区域が設定され、役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。</p> <p>災害公営住宅は、居住制限者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となるものであり、円滑に恒久住宅に移行し、速やかに生活再建ができるよう特に所得の低い入居者の家賃を低減する必要がある。</p>					

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-3)

川俣町生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成28年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	9	事業名	災害公営住宅コミュニティ施設整備事業	事業番号	◆A-1-1-2
交付団体	川俣町		事業実施主体(直接/間接)	川俣町(直接)	
総交付対象事業費	183,863(千円)		全体事業費	183,863(千円)	
事業概要					
<p>福島第一原子力発電所の事故により避難を余儀なくされている山木屋地区住民が入居する災害公営住宅の隣接地に、災害公営住宅入居者が利用する集会所として、また併せて子どもから高齢者まで近隣の住民との交流を促進する機能を持つコミュニティ施設を整備する。</p> <p>【整備概要】</p> <p>整備個所：川俣町字新中町106(災害公営住宅隣接地)他 敷地面積：1,059㎡(第1貯水池426㎡、第2貯水池633㎡) 建築面積：約120㎡(コミュニティ施設) 整備手法：建設 建設する建物の構造：木造 整備費：約183,865千円(建築整備費約55,015千円、造成整備費約128,850千円) 整備仕様：① 利用形態、周辺地域の需要など勘案して必要なスペースを確保 ② コミュニティに配慮した計画 ③ 高齢者及び障がい者に配慮したものとし、使用人数に応じたスペースを確保</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください。</p> <p>「川俣町復興計画(第2次)(平成25年7月8日策定)」13ページ 取組名：7さらなる協働のまちづくりを目指す 取組内容：災害公営住宅の近くにコミュニティの醸成を図る集会施設を計画し、入居者はもちろん、周辺に避難されている方も含めて交流できるよう整備を行う。</p>					
居住制限者の避難の状況との関係					
<p>東京電力福島第一原子力発電所の事故により、山木屋地区は避難指示区域が設定されている。そのため、新中町復興公営住宅整備を進め、平成28年7月に40戸の住宅が完成し、9月末現在73名が入居しているところであるが、コミュニティ維持の拠点となる集会施設は整備されていない状況にある。</p> <p>入居する被災者は、応急仮設住宅、民間借上げ住宅等、既存のコミュニティから離れた形で入居する方が多く、コミュニティを如何に形成するかが大きな課題となっている。</p> <p>このことから、被災者にとってコミュニティ維持の拠点となる集会施設の役割は大変重要であり、自治会などの結成を図り、交流活動を持続的に開催することが欠かせなく、その活動を支援するための場となる集会施設を早急に整備する必要がある。また、近隣住民との円滑な交流も避難先で生活する上で不可欠であり、そのコミュニケーションを深める場としても必要である。</p>					
※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	A-1-1				
事業名	災害公営住宅整備事業(新中町)				
交付団体	川俣町				
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

川俣町生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 28 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	10	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業 (川俣町)	事業番号	A-2-2
交付団体	川俣町	事業実施主体 (直接/間接)	川俣町 (直接)		
総交付対象事業費	29,517 (千円)	全体事業費	29,517 (千円)		
事業概要					
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、災害公営住宅の家賃の低廉化を行い、入居者の収入に応じた家賃を徴収する。</p> <p>【対象】</p> <ul style="list-style-type: none">・新中町団地 (新中町) <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、当該箇所及び概要も記載してください。</p>					
居住制限者の避難の状況との関係					
<p>東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により避難指示区域が設定され、本町の山木屋地区もその設定区域になっている。</p> <p>また、町村によっては役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。</p> <p>災害公営住宅は、居住制限者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となるものであり、応急仮設住宅等からの移行を進め、居住の安定を図るものである。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

川俣町生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 28 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	11	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業 (川俣町)	事業番号	A-3-2
交付団体	川俣町	事業実施主体 (直接/間接)	川俣町 (直接)		
総交付対象事業費	3,198 (千円)	全体事業費	3,198 (千円)		

事業概要

原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、応急仮設住宅等に居住する特に所得の低い避難者が円滑に災害公営住宅に移行し速やかに住宅再建できるよう、災害公営住宅の家賃を一定期間、入居者が無理なく負担しうる水準まで低減する。

【対象】

- ・新中町団地 (新中町)

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、当該箇所及び概要も記載してください。

居住制限者の避難の状況との関係

東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により避難指示区域が設定され、本町の山木屋地区もその設定区域となっている。

また、町村によっては役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。

災害公営住宅は、居住制限者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となるものであり、円滑に恒久住宅に移行し、速やかに生活再建ができるよう特に所得の低い入居者の家賃を低減するものである。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	